

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制


社外取締役インタビュー 16


リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

 コーポレートガバナンスに関する基本方針

 コーポレートガバナンスに関する報告書

MATERIALITY ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主をはじめとするステークホルダーとの協働により社会的責任を果たすとともに、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。また、主体的な情報発信を行うことで、意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現することを目的に、2015年11月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、開示しています。併せて、コーポレートガバナンスの進展等に合わせ、適宜基本方針の改定も行っています。

マネジメント体制

当社では、取締役会の諮問機関として、①取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンス体制のより一層の向上に資することを目的として「指名・報酬諮問委員会」を、また、②経営に関連する国内外の政治経済、エネルギー情

勢、CSR分野などの諸課題について国内外の有識者から多面的かつ客観的な助言・提言を得、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことを目的として「経営諮問委員会」を、それぞれ設置しています。

当社では、資源国政府や同国の国営石油会社、国際石油会社などとの重要な交渉機会が多く、これには当社事業に関する知識・技術及び国際的な経験を有し、業務に精通した社内出身の取締役・執行役員が当たる必要があると考えています。そのため社内出身の取締役は原則として執行役員を兼務することで、取締役会が効率的に業務の執行を決定するとともに、実効的な経営の監督機能を発揮する体制を確保しています。

また、経営の透明性の向上と取締役会の実効的監督機能の強化を図る観点に加え、独立した立場から、自らの知見に基づく助言、経営の監督、利益相反取引の監督を行い、ステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させることで社内出身者とは異なる客観的な視点を経営に活用するため、取締役全14名中6名の社外取締役を選任しています。この社外取締役には、企業経営経験者や学識経験者など、資源・エネルギー業界や財務・法務、外交その他の分野において、豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任することとしています。

MATERIALITY										ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価	
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

当社の監査役は、2020年3月末時点で全5名中4名が社外監査役です。また、監査役の独立性と監査の実効性を確保し、監査機能の強化を図るべく、法令に基づき監査役会を設置するとともに、監査役職務を補助するための組織である監査役室に専任の監査役補助者を置いているほか、内部監査部門(監査ユニット)や会計監査人との連携強化などの取組を行っています。

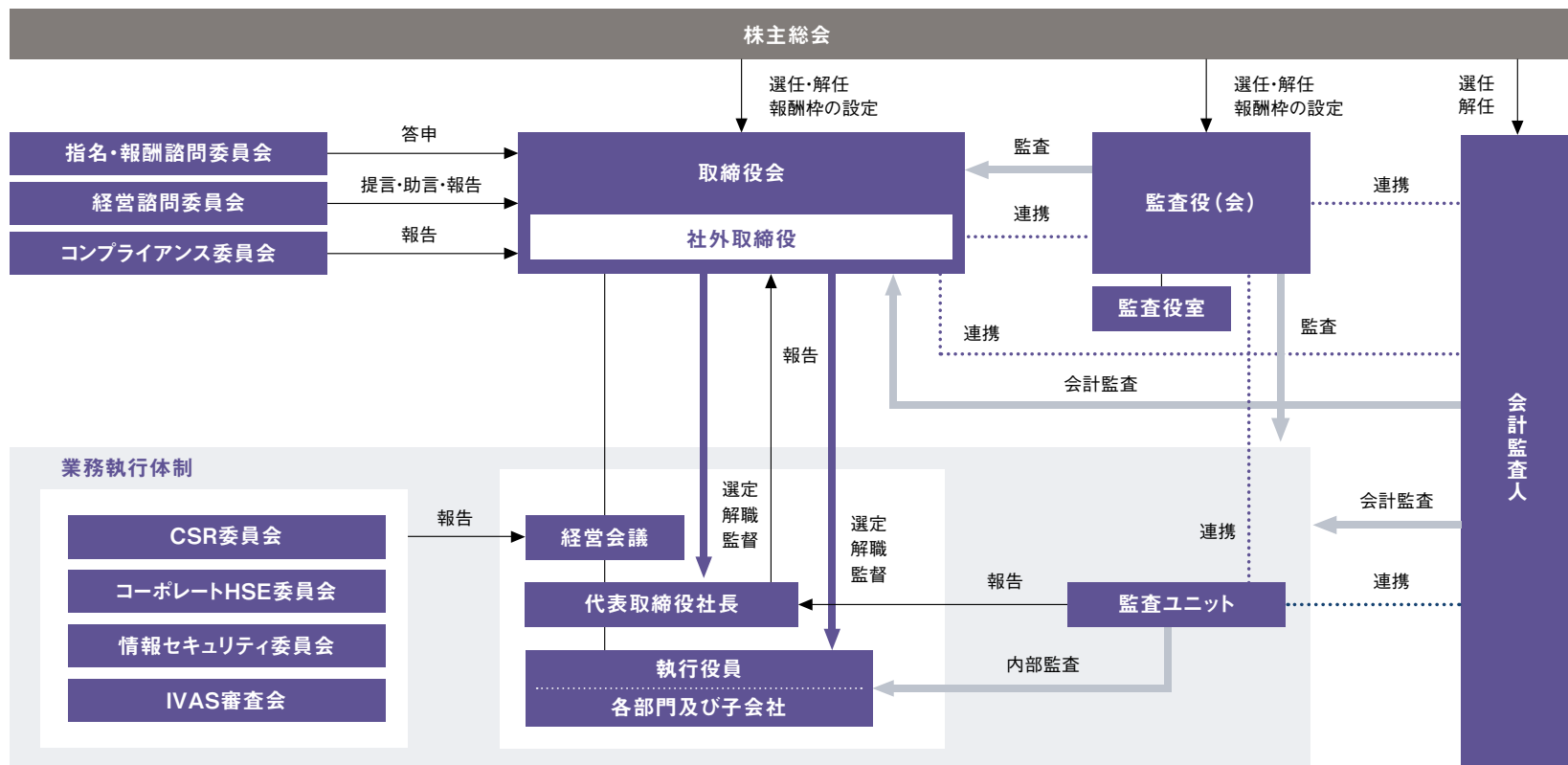
さらに、当社では、「社外取締役・監査役と代表取締役の会合」「社外取締役と監査役の会合(会計監査人を含む場合あり)」「監査役と代表取締役

の会合」など、社外取締役、代表取締役、監査役、会計監査人等が出席する各種会合を定期的開催し、経営上の重要な課題や、内部統制システムの構築・運用状況、その他コーポレートガバナンスに係る事項等について幅広く意見交換しています。

なお、当社マネジメントのダイバーシティについては、女性の社外取締役及び社外監査役をそれぞれ1名選任しているほか、2020年3月には女性の執行役員が1名就任するなど、ジェンダー面においても着実に進展しています。

コーポレートガバナンス体制図

2020年3月25日現在



コーポレートガバナンス体制
1. 経営体制 2. 社外役員の選任理由及び独立性
3. 役員報酬 4. 内部統制システム

MATERIALITY												
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

2019年度 取締役会への出席状況

2019年度に開催された計12回の取締役会において、取締役の出席率は100%でした^①

2019年度 取締役会全体の実効性評価結果

当社は、取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出と改善の取組を継続していくことを目的として、取締役会全体の実効性の評価を毎年実施し、その結果の概要を開示することとしています。この方針に基づき、第5回目となる2019年度も評価を実施しました。評価方法及び結果の概要は以下のとおりです。

評価方法

2019年度は評価の対象者である取締役・監査役計18名のうち7名が新任者であったことから、2019年10月の定例取締役会において、第1回(2015年度)以降の実効性評価に係るPDCAサイクルを振り返るとともに、2018年度の評価で抽出された課題に対する2019年度の取組状況について意見交換を行い、進捗状況をレビューしました。これらを踏まえ、2019年11月の取締役会にて、今回の実効性評価の実施方針について審議しました。

評価項目は、各取締役及び監査役の自己評価に加え、取締役会の構成、運営、役割・責務、指名・報酬諮問委員会の運営、前回評価での課題の改善状況などとし、12月に全ての取締役及び監査役に対して完全無記名のアンケート調査を実施しました。より具体的な意見の吸い上げのために、多くの質問に自由記述欄を設けました。

その後、取締役会事務局にてアンケート回答結果の集計及び分析を行い、社外取締役・監査役と代表取締役の会合において、集計・分析結果及び今後の課題と取組について議論を行った上で、2020年2月の取締役会において、次のような評価結果を確認しました。

当社は、これらの評価結果を踏まえて、引き続き、取締役会の実効性の向上を図っていきます。

評価結果の概要

- ① 今回は評価対象者18名のうち7名が2019年6月に新たに就任したメンバーとなりましたが、取締役会全体の実効性は十分に確保されているという評価が得られました。
- ② 特に、審議時間を確保するための時間配分の工夫や取締役会に先立つ社外役員向け事前説明の充実などの運営面の向上が評価されたほか、初の海外開催となったオーストラリア ダーウィンでの取締役会及び現場視察は役員間の貴重な連携・意見交換の場と評価され、このような機会の確保・充実が求められました。
- ③ 取締役会の更なる実効性の確保に向け、以下の課題を実現する必要があるとの認識が共有されました。
 - 中期経営計画の進捗状況や事業環境の変化がもたらす影響、事業ポートフォリオの最適化等、経営戦略に関する議論の一層の充実
 - 役員間の情報共有・意見交換の機会の拡充
 - グループガバナンスの在り方に関する議論や、取締役会の更なる多様性・独立性の確保に関する指名・報酬諮問委員会の場を含めた議論の深化

MATERIALITY												
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

社外取締役インタビュー

柳井 準
社外取締役



質問1 2016年から社外取締役として出席されている当社取締役会について、どのようにお感じでしょうか？

INPEXの取締役会ではいかにしてこの会社の企業価値を高めていくかという意識を取締役会メンバー全員が共有し、聖域なしの活発な議論が交わされています。この数年で、多様なバックグラウンドを持った社外取締役・社外監査役が加わったことにより、視点を変えた質問、提言が行われ、議論が活性化しています。

執行に関わらない社外役員は経営会議で審議を重ねてきている社内役員とは自ずと案件の理解度に差があり、その上での質疑となりますが、経営陣はこうした社外役員の意見にも真摯に耳を傾け、少しでも会社経営に資するものは積極的に取り入れていこうという姿勢があるため、自由な議論が行われています。

個別の議案に対する社外取締役、社外監査役への事前説明会も取締役会の前週に十分な時間をかけて定例的に行われており、取締役会での効率的な審議に役立っています。

また、毎年実施されている取締役会の実効性評価アンケートの結果を吟味しながら常に取締役会の改革、効率化に努力しているため、取締役会によるガバナンスは透明性を高めた形で進化を続けています。

パンデミックという未体験のチャレンジに相対する中でクライシスマネジメントに社外役員も英知を絞り、積極的に議論に参加し提案をしていく所存です。

質問2 2018年度に公表したビジョン2040・中期経営計画 2018-2022の内容・進捗状況についてどのように評価されていますか？

2018年度に公表した中期経営計画 2018-2022は、社外取締役・社外監査役も加わって、将来の低炭素社会到来などの環境変化も見据え、INPEXがいかなる局面においても柔軟に対応できるよう、あらゆる選択肢を考えながら活発な議論を経て策定しました。発表から2年後の現在、最大懸案のイクシスLNGプロジェクトは順調に軌道に乗っておりますが、今後パンデミック問題・原油価格崩落など新たに発生した四囲の環境のパラダイムチェンジに臨むに当たっては、この中期経営計画の基本方針は守りつつも危機対応としての大胆なレビューも実行すべく経営陣と共に知恵を絞っていきたいと思います。

質問3 当社取締役会の実効性に関する今後の課題をお聞かせください。

INPEXの取締役会では各取締役の属性が多様性に富んでいるため、毎年行っている実効性評価はこれまで通り自己評価を主体にしたもので良いと思います。

取締役会の実効性において最も肝要な点は、社外役員が十分な情報提供を受けた上で、いかに経営陣に対して忖度なく直截に意見を言える環境が整っているかであると思いますが、この点に関しては他社と比較しても抜きん出ていると感じています。

目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価
---------	--------------------	----------	--------------	-----------	--------------	----------	----------------	------	--------	-----	---------	--------------

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

- 基本的な考え方
- マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

- 基本的な考え方
- リスクマネジメント体制
- 事業リスクの管理
- 気候変動関連リスクへの対応
- 大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

- 基本的な考え方
- 税務ガバナンス体制
- 税務リスク
- 税務当局との関係
- 税務の透明性

社外取締役インタビュー

西村 篤子
社外取締役



質問 1 昨年、当社初の海外開催となったダーウィンでの取締役会及び現場視察等に参加されたご感想をお聞かせください。

イクシスの現場視察では、INPEX初のオペレーターを担う壮大で複雑なプロジェクトが、女性を含む様々な出身の多様性に富む優秀な人材、そして高い技術力に支えられ、安全重視のしっかりとした体制と運営の下で順調に稼働している様子が印象的でした。

また、現地でお会いした豪連邦政府や北部準州の首相・閣僚など多くの方々から、INPEXへの深い信頼と今後への期待が表明され、ダーウィン地域の先住民であるララキア族コミュニティとの長年にわたる確かな信頼関係の構築などにみられるCSR活動の成果も実感することができ、大変心強く思いました。このような現地の多様なステークホルダーとの間の信頼に基づく良好な関係づくりに真摯に取り組む姿勢が、INPEXのグローバル展開を支える大きな力であると改めて認識しました。

質問 2 当社取締役会の実効性に関する今後の課題をお聞かせください。

INPEXの取締役会では、多様性の進展や情報共有の充実化などにより実効性の強化が図られてきていると評価しています。現下の厳しい状況の中で、取締役会としては、コロナ禍などによる世界経済の不透明化、油価の低迷や気候変動への対応などの重要課題に適切に対応していくことができるよう、エネルギー資源業界をめぐる事業環境の変化を的確に見据えた経営戦略の策定とそのタイムリーな実施の監督により、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待にしっかりとお応えしていくことが重要と考えています。



ダーウィンでの現地従業員との懇談

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価	
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

② The Committee of Sponsoring
Organizations of the Treadway
Commission

米国トレッドウェイ委員会組織委員会

③ HSE

Health, Safety and Environment
健康・安全・環境

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、事業環境に潜在する複雑かつ多様なリスクの特定・評価を的確に行い、必要な予防措置及びリスク最小化に資する体制を整えることに力を注いでいます。具体的には大規模な自然災害や疫病の流行などへの備えに加え、経済・社会情勢、法規制などの経営環境変化のリスク、探鉱・生産・輸送・販売など事業の各工程に存在するリスクへの対処などが挙げられます。なお、当社は、COSO[®]の枠組みをベースとした日本版SOX法における内部統制を整備するとともに、各事業本部では労働安全衛生と環境保全に関するリスク管理をHSE[®]マネジメントシステムで運用しています。また、原油価格、為替の変動による影響を分析し、決算説明資料で開示しています。

リスクマネジメント体制

当社は、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理するリスクマネジメント体制の継続的な改善に努めています。損害の発生・拡大を未然に防止する体制を確立し、顧客、取引先、投資家などステークホルダーからの信頼の維持・強化を図り、企業価値の最大化を目指します。

当社は、業務の効率的運営及び責任体制確立のため、取締役等を本部長とする本部制を採用しています。従って、まず本部等の各担当部門が、社内規程・ガイドラインなどに基づき緊密に連携した上で、リスクの特定・分析・評価を実施しています。このうち主要リスクは経営会議あるいは取締役会に報告され、当該リスクへの対処方針を総合的に検討・決定しています。例えば、上流事業における権益取得や開発計画策定などの場合においては、期待埋蔵量、生産量予測、原油価格などについて様々なシナリオを作成した上で、リスクの特定・分析・評価をしています。

日常業務に係るリスク管理体制の運営状況については、各担当部門における継続的モニタリング及びコーポレート部門等との連携に加え、社長直属の独立した内部監査組織による監査、あるいは社外専門家による監査を通じ、定期的に検証・評価しています。これを各担当部門にフィードバックすることで、状況の変化に応じた日常業務に係るリスク管理の見直しを行っています。

また、中期経営計画等を実現するため、全社並びに各担当部門の中期及び短期の目標である取組方針・年度計画に、特定した重要なリスクとその対処方針を含めた上で経営会議において決議し、取締役会に報告しています。各部署は係るリスクとその対処方針に留意しつつ、目標達成へ向けた取組を推進し、各年度の中間期及び期末にはその進捗状況のレビューを実施しています。

また、子会社におけるリスク管理については、グループ経営管理規程に基づき、当社グループ各社の相互の連携の下、当社グループ全体のリスク管理を行っています。具体的には、子会社に対して当社の社長直属の内部監査組織による監査や、その他社内担当部署あるいは社外専門家による監査などを通じ、子会社の日常業務に係るリスク管理の運営状況等を検証・評価するとともに、こうした検証・評価の結果を踏まえて、子会社に対して環境の変化に応じて見直しを求めています。当社は「監査法人の評価及び選定に関する基準」を制定しており、本基準では、監査役会が監査法人の品質管理、独立性、監査報酬などについて評価することを定めています。監査役会はこの基準に基づき毎年監査法人の評価を実施しています。

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

リスクマネジメント体制図

取締役会

十分な監督機能の発揮及び
経営の公正性・透明性の確保

指名・報酬諮問委員会
経営諮問委員会
コンプライアンス委員会

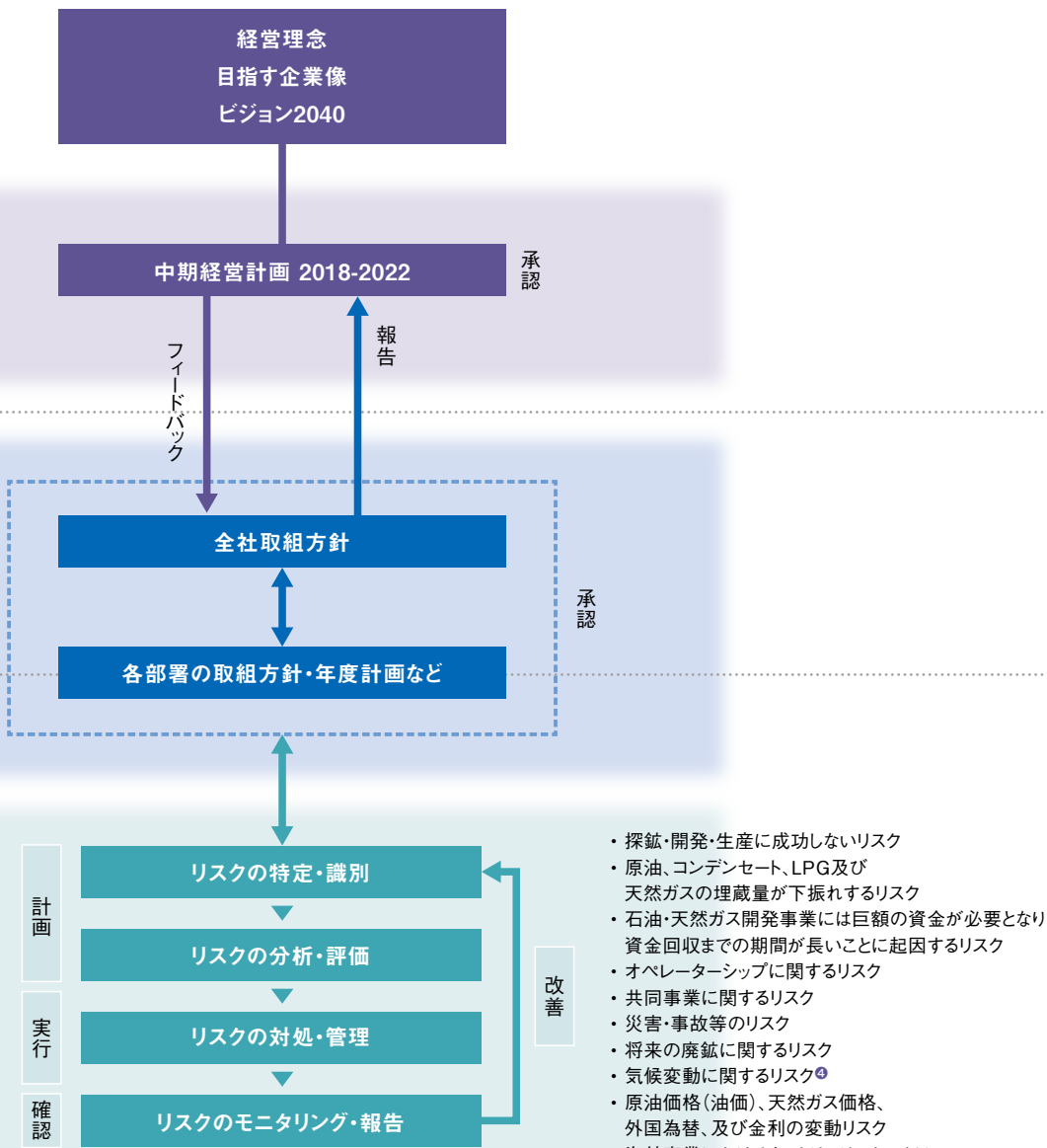
経営会議

事業上の主要リスクの統合的管理・
対処方針の討議・決定など

CSR委員会
コーポレートHSE委員会
情報セキュリティ委員会
IVAS審査会

各部署・子会社

リスク管理体制・
文書の整備など




MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価	
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集

ガバナンス

コーポレートガバナンス	13
基本的な考え方	
マネジメント体制	
社外取締役インタビュー	16
リスクマネジメント	18
基本的な考え方	
リスクマネジメント体制	
事業リスクの管理	
気候変動関連リスクへの対応	
大規模自然災害及びパンデミック対策	
税務戦略	22
基本的な考え方	
税務ガバナンス体制	
税務リスク	
税務当局との関係	
税務の透明性	

5 ALARP
As Low As Reasonably Practicable
合理的に実行可能な限りできるだけ低減すること

6 TCFD
Task Force on Climate-related Financial Disclosures

 **7 気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル**

 **気候変動対応の基本方針**

8 Sustainable Development Scenario
公表政策持続可能な開発シナリオ

事業リスクの管理

事業に関連する様々なリスクに対処するため、例えば、石油・天然ガス上流事業の新規プロジェクトの取得に際しては、上流事業開発本部による一元的な採否の分析・検討を行っており、探鉱、評価、開発などの各フェーズにおける技術的な評価を組織横断的に行うための仕組みとしてINPEX Value Assurance System (IVAS) 審査会を運営しています。

次に、事業を行う国や地域のカントリーリスクに対応するためにガイドラインを制定し、リスクの高い国には累積投資残高の目標限度額を設定するなどの管理を行っています。さらに、為替、金利、原油・天然ガス価格及び有価証券価格の各変動リスクを特定し、それらの管理・ヘッジ方法を定めることで財務リスク管理を行っています。

HSEリスクに関しては、当社の事業活動における継続的な労働安全衛生管理と環境保全に努めるため、HSE マネジメントシステムで定めるリスク管理要領に基づき、事業所ごとに重大事故災害につながるリスク及びトップ10リスクの特定・分析・評価を行っています。また、リスク対応策を策定、実行するとともに、リスク管理状況を定期的に本社に報告させてリスクがALARP⁵であることを確認し、四半期ごとに経営会議で報告しています。また開発中・操業中の設備の健全性を保証するために定期的なレビューを実施しており、2019年度はコーポレートから合計で15件のHSEレビューに参加しました。

気候変動関連リスクへの対応

気候変動関連リスクの評価・管理については、TCFD⁶提言に対応した取組を推進しています。リスク及び機会の評価・管理の年次サイクルについては56ページをご参照ください⁷。

移行リスクについては、政策及び法規制の移行、技術の移行、市場の移行並びにレピュテーションの各リスクを、物理的リスクについては、急性リスク及び慢性リスクを対象にしています。また、各々のリスク区分について短期・中期・長期の期間区分を適用しています。経営企画ユニット気候変動対応推進グループが事務局となり、これらのリスク評価・管理を年次サイクルで実施しています。リスク評価及び対応策の策定については、そのプロセスの重要性に鑑み、社長を委員長とするCSR委員会の諮問機関である「気候変動対応推進ワーキンググループ」のメンバーによるワークショップで、各部門における協議・検討・提案を踏まえて全社的に議論する体制としています。

気候変動関連リスクの財務的評価については、政策・法規制リスク及び市場リスクを対象に実施しています。前者については、カーボンプライス政策の導入・強化が、後者については、IEA WEO 2°Cシナリオ(SDS⁸:世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するパリ協定目標と整合的なシナリオ)の油価・カーボンプライス、並びにその石油・LNGの需給見通しが、各々当社プロジェクトに与える財務的インパクトの評価を実施しています。

一方、物理的リスクの評価については、2019年度に当社のオペレーター施設を対象とした物理的リスク評価の試行として、国内及びオーストラリアの主要施設のリスクの特定を行いました。慢性リスクは、運転効率の低下などの影響が考えられますが、現状で施設の修繕などの必要性はないと評価しています。一方、急性リスクは、国内で増大並びに激甚化する自然災害について、国レベルで適応が進められる中、当社でも従前からのリスク管理の枠組みの中で検討しており、具体的にはパイプラインのリスク評価、対応策の検討などを進めています。

MATERIALITY												
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ガバナンス

コーポレートガバナンス	13
基本的な考え方	
マネジメント体制	
社外取締役インタビュー	16
リスクマネジメント	18
基本的な考え方	
リスクマネジメント体制	
事業リスクの管理	
気候変動関連リスクへの対応	
大規模自然災害及びパンデミック対策	
税務戦略	22
基本的な考え方	
税務ガバナンス体制	
税務リスク	
税務当局との関係	
税務の透明性	

大規模自然災害及びパンデミック対策

大規模自然災害対策

当社では、首都直下地震想定BCP[®]及び初動対応マニュアルを、内閣府中央防災会議による被害想定などを踏まえ、整備しています。当社における事業継続の方針として、人命の安全確保・環境保全を前提とした、エネルギー供給の維持などを優先する全社共通の価値観を明確にするとともに、BCPなどにおいて、代行拠点の設定や休日・夜間時に被災した際の対応、会社からの帰宅ルールなどを規定しています。

2019年度は、本社においてイクシスの海上施設における油流出事故や、国内の生産設備の火災事故を想定し、食料配布訓練等を行いました。

新型コロナウイルス及びパンデミック(世界的大流行)のリスク対策

当社は、季節性・新型インフルエンザの感染流行の予防と対応のために対応マニュアルを策定の上、パンデミック発生時の危機に対応するBCPを策定しています。通常より感染症予防対策として、防護服や消毒液などの対策品を備蓄するなど準備し、2019年度には、さらにBCPを見直し、現在の会社組織において円滑に機能するものとなりました。

今般の新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大局面に伴う、2020年4月の政府による緊急事態宣言発出の局面においては、上記のBCP計画書と対応マニュアル等を準用することで、業務を継続しつつ在宅勤務を進めるなどの対策を円滑に進めることが可能となっています。また、COVID-19の感染リスク対策として、当社は2020年2月より在宅勤務制度の開始(本社・技術研究所を対象。その後全社的に適用)、ラッシュアワー回避のためコアタイムのないフレックスタイム制勤務制度の適用、来客者の体温測定やマスク着用等の諸施策を実施しています。

⑨ Business Continuity Plan(事業継続計画)

災害時においても重要な事業を停止させないために、継続すべき業務を選定し、当該業務の継続を可能にする体制を整えるための計画

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価	
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

10 BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) プロジェクト
グローバル企業による、国際的な税制の隙間や抜け穴を利用した過度な租税回避行為を防止するため、国際課税ルール全体を見直すプロジェクト

11 税務方針

12 豪州税制審議会 (Board of Taxation) が公表した Voluntary Tax Transparency Code

13 “INPEX Australia 2018 Tax Transparency Report”

税務戦略

基本的な考え方

当社は、企業行動憲章において、経営トップの率先垂範の下、法令の遵守はもとより、各種の国際規範や社会的規範に沿った良識ある行動をとることを掲げています。税務においても、当社グループの役員及び従業員は、税務の透明性を確保し、適用される関係諸法令に基づく適正な納税を通じて、事業を行うあらゆる国・地域の経済社会の発展に貢献することが重要な社会的責任の一つと認識しています。

また、株主価値の最大化の観点から、通常の事業活動の中での利用可能な優遇税制の活用や、二重課税の排除により、税金費用の適正化に努める一方、事業実態を伴わない、租税回避を意図したタックスプランニングは行いません。

税務ガバナンス体制

グローバルに事業展開する当社は、海外子会社やクロスボーダー取引が増加しています。また、2015年10月にOECD・G20によるBEPSプロジェクト¹⁰の最終報告書が公表された後、その内容を踏まえ我が国を含む各国で法制化が進められており、国際課税を巡る環境は大きく変化し続けています。これらを背景とした、国際取引に関する税務リスクなどに適切に対応していくため、税務ガバナンスの強化に取り組んでいます。この取組の一環として、当社グループの役員・従業員の税務コンプライアンス意識を涵養することを目的とする「税務方針」を制定し、ウェブサイト上で公表しています¹¹。財務・経理本部長はこれらの取組の責任者として、業務を執行します。

税務リスク

当社は、税務リスクは経営上の重要な課題の一つであると認識しています。「税務方針」に基づき、当社の税務を担当する部門は、各国の税法、及び移転価格税制等の国際的な税法並びにOECDが公表している租税に関するガイドラインへの知見を深めること、及び担当事業部門と緊密に連携し情報共有することで、税務リスクの低減に努めます。税務リスクの低減に当たっては、外部専門家の助言を有効活用します。

税務当局との関係

税務当局に対する事前確認制度の利用を通じた事前合意を図るなど、税務当局との建設的な信頼関係構築に努めます。

税務の透明性

税に関する企業活動の透明性向上や情報開示を求める動きが世界的に広がる中、当社事業のコアエリアの一つであるオーストラリアでも、大企業が自主的に開示すべき税務情報を定めた原則が同国政府により公表されています¹²。このような動きを受け、オーストラリアにおける税務ガバナンス・クロスボーダー取引の概要・納税額等の税務情報を一元化したレポートを作成し、ウェブサイト上で公表しています¹³。

グローバル企業として今後とも国際課税の潮流と各国法制の動向を注視し、適時適切な対応に努めます。